

事業者排出量削減計画書 (新規)・変更

(あて先) 京都府知事	平成 18 年
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市南区上島栞町森栗河町66	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名) 株式会社 アースカーゴ 代表取締役 西畑 義昭 電話 075 - 661 -

京都府地球温暖化対策条例第18条第1項(第18条第2項、第18条第3項)の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	運輸業			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))			
計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月			
基本方針	環境マネジメントシステムの推進により、燃料効率の7%向上(対純売上比)を目指す。			
推進体制	環境マネジメントシステムの推進体制に順ずる。			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	18	トラック	省エネ運転手順書の順守を徹底し、必要に応じて実技指導を行う 全車両にデジタルタコグラフを装着し、そのデータにより、スピードオーバー、アイドリング、空ぶかし、波状運転などを監視し、必要に応じて個別に指導を行う 月1回の省エネ運転チェックリストの活用による啓蒙活動を行う 配車段階で積載効率を考慮し、積みあわせや分離配送などを駆使して効率的な運行を行う	
	19	トラック		
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (/6)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (/9)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)
	A 事業所等排出区分	20 t	20 t	0.0 %
	B 輸送車両排出区分	3187 t	3187 t	0.0 %
	C その他排出区分	0 t	0 t	%
	排出合計	*1 t	*2 t	%
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)		
		取組量等	(二酸化炭素換算(t))	
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kWh (熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t	
	削減量等合計		*3 t	
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)	
	1 3207 t	()-(*)3 3207.0 t	0 %	
特記事項	当社は2001年よりISO14001に取り組んでおり、2004年時点で既に7%のCO2削減を達成しております。現在では目標を、対走行距離(CO2排出量)から純売上比に変更しており、CO2排出量は増加させないことを目標とさせていただきます。			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。